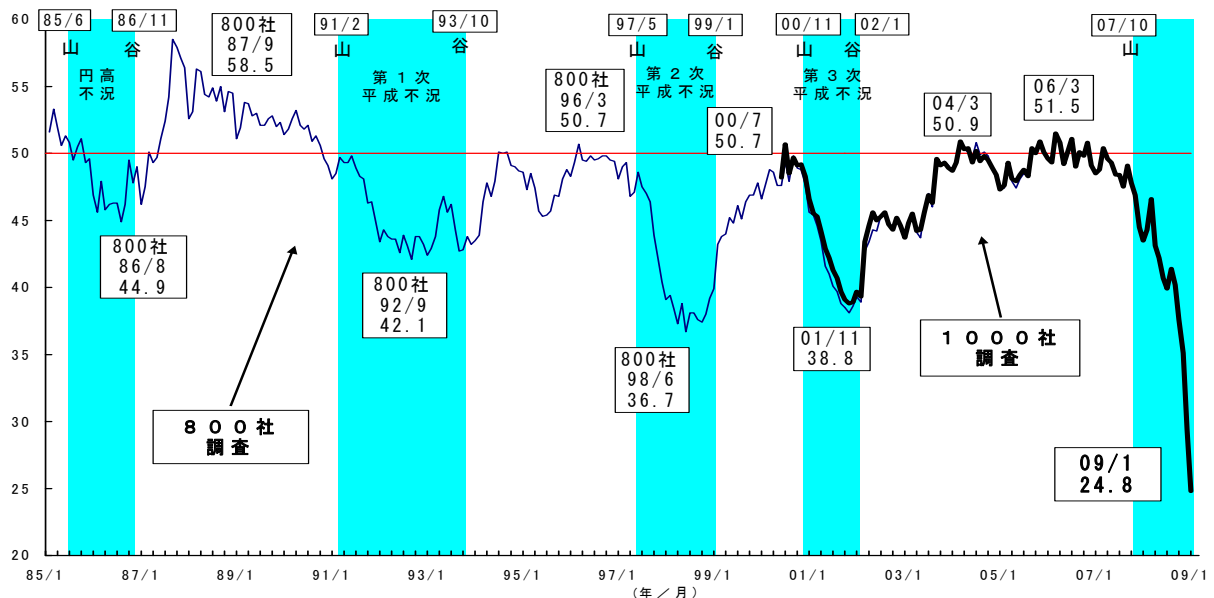


中小企業の動向（2009年冬号）

[内容]

1 景況感	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 企業構成比、規模別	
2 売上高	5
3 販売価格・仕入価格	6
4 採算	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り	9
6 生産設備・設備投資	10
7 雇用	11

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(1月調査)を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、他機関の統計資料も用いています。

商 工 中 金 調 査 部

(ご照会先 調査部 吉富 TEL03-3246-9370)

1 景況感

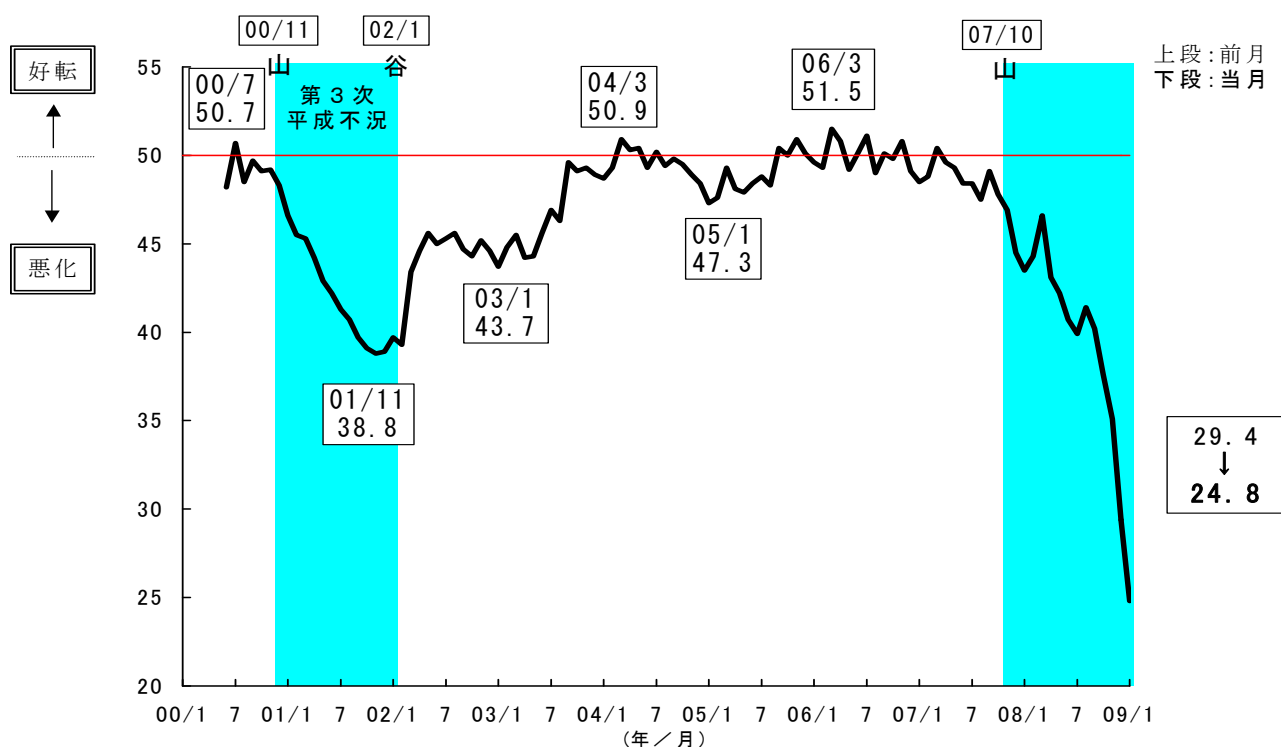
1.1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における 2009 年 1 月の景況判断指数は 24.8(前月 29.4)と、前月比▲4.6ポイント。景況感の「好転」「悪化」の分岐点である 50 を 22 ヶ月連続して下回り、3 ヶ月連続で過去最低値を更新した。
- 先行き 2009 年 2 月(予測)は 27.0、前月比+2.2ポイントと、上昇を見込んでいる。

(図表) 景況判断指数の推移

	2008/8	9	10	11	12	2009/1	前月差	2予測
全産業 1000社	41.4 [38.5]	40.2 [42.1]	37.6 [41.2]	35.1 [36.5]	29.4 [34.3]	24.8 [27.8]	▲ 4.6	27.0
製造業計 450社	42.2 [37.6]	39.9 [43.0]	37.3 [41.1]	32.2 [35.4]	23.3 [30.0]	19.1 [22.6]	▲ 4.2	21.2
非製造業計 550社	40.6 [39.3]	40.5 [41.3]	37.8 [41.2]	37.5 [37.4]	34.4 [37.8]	29.4 [32.1]	▲ 5.0	31.7

(図表) 景況判断指数(全産業)の推移



- (注) 1:「景況判断指数」= ((「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5)÷調査対象企業数)×100
 指数が 50 を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、
 50 を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
- 2:「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
- 3:[]内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
4. 右列と右から 3 列目の上段数値が、今回の調査結果。
- 5:網掛けは景気後退局面(2000 年 11 月「山」～2002 年 1 月「谷」、2007 年 10 月「山」～)
- 6:2000 年 6 月～2004 年 8 月の正式な公表値は 800 社ベースで、1000 社ベースへの正式公表ベース移行は 2004 年 9 月以降。なお、1000 社ベースは 2002 年 2 月以降、参考数値として公表を行っている。
7. 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示。
- (資料)商工中金「中小企業月次景況観測」

1. 2 業種別

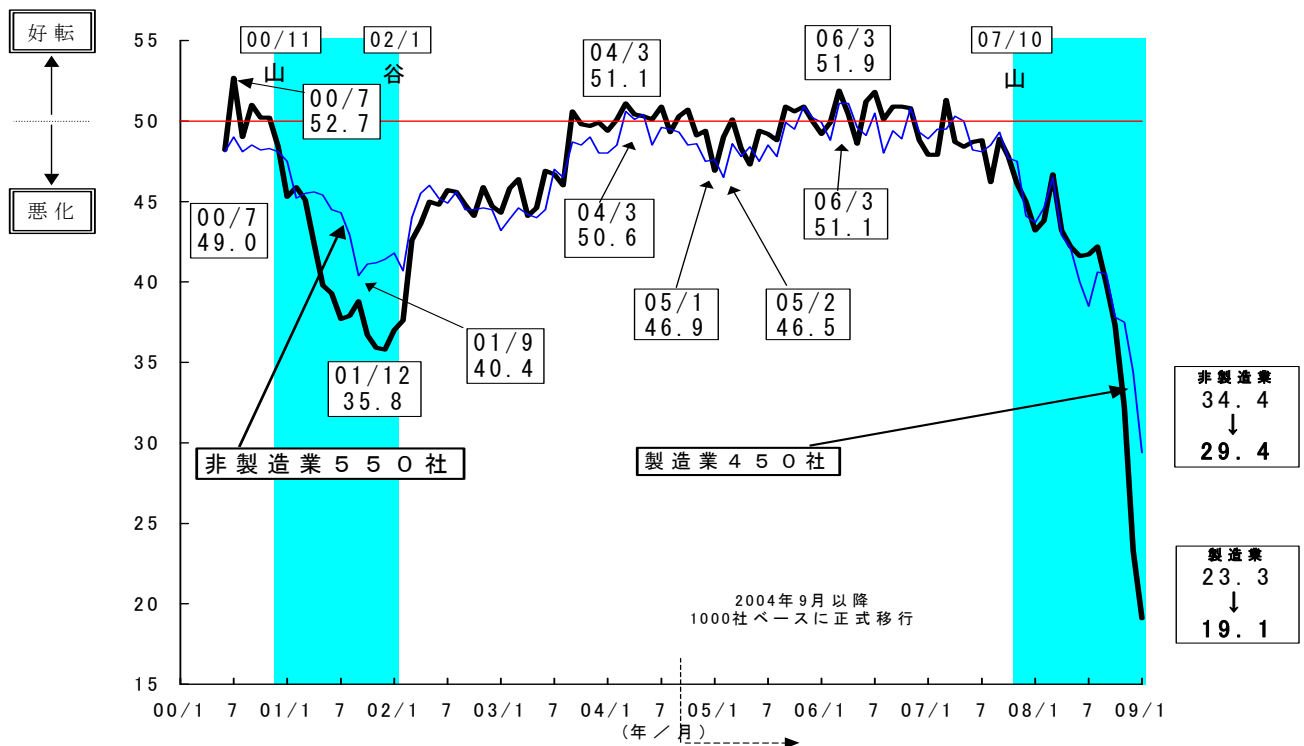
○ 1月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は19.1(前月23.3)となり、前月比▲4.2ポイント。**非製造業**は29.4(同34.4)となり、同▲5.0ポイント。製造業は3ヵ月連続、非製造業は4ヵ月連続で過去最低値を更新した。

先行き**2009年2月(予測)**は、製造業が21.2、非製造業が31.7と、ともに上昇を見込む。

○ **個別業種**の動きを見ると、景況判断指数は⑨輸送用機械(12→14)、⑩建設(37→37)を除く全業種で低下。下幅が大きい業種は、⑭トラック運送(38→28)、②木材・木製品(23→15)、③印刷(31→23)、⑪卸売(30.0→22.0)など。

①繊維(22)、②木材・木製品(15)、③印刷(23)、④化学(23)、⑤鉄鋼(8)、⑥金属製品(18)、⑦一般機械(22)、⑪卸売(22.0)、⑫小売(28.0)、⑬不動産(28)、⑭トラック運送(28)、⑮サービス(32.5)は過去最低値を更新し、⑧電気機械(27)、⑩建設(37)は、過去最低値に並んだ。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(注)、(資料)ともに、P1に同じ。

(参考) 1月の景況判断	好転企業数	不変企業数	悪化企業数
全産業	25 → 13	538 → 469	437 → 518
製造業計	9 → 3	192 → 166	249 → 281
非製造業計	16 → 10	346 → 303	188 → 237

(注)→の左側が2008年12月の企業数、右側が1月の企業数。

(1.2「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

(1) 景況判断／景況判断指数

	2008/8	9	10	11	12	2009/1	前月差	2予測
全産業 1000社	41.4 [38.5]	40.2 [42.1]	37.6 [41.2]	35.1 [36.5]	29.4 [34.3]	24.8 [27.8]	▲ 4.6	27.0
製造業計 450社	42.2 [37.6]	39.9 [43.0]	37.3 [41.1]	32.2 [35.4]	23.3 [30.0]	19.1 [22.6]	▲ 4.2	21.2
非製造業計 550社	40.6 [39.3]	40.5 [41.3]	37.8 [41.2]	37.5 [37.4]	34.4 [37.8]	29.4 [32.1]	▲ 5.0	31.7

(製造業)

1 繊維 50社	38 [38]	36 [41]	35 [37]	34 [36]	26 [32]	22 [23]	▲ 4.0	18
2 木材・木製品 50社	38 [34]	35 [38]	31 [38]	29 [31]	23 [30]	15 [22]	▲ 8.0	22
3 印刷 50社	41 [39]	34 [44]	44 [41]	39 [42]	31 [38]	23 [29]	▲ 8.0	32
4 化学 50社	45 [37]	41 [47]	41 [43]	39 [37]	28 [34]	23 [25]	▲ 5.0	30
5 鉄鋼 50社	41 [37]	44 [43]	34 [44]	30 [36]	14 [27]	8 [18]	▲ 6.0	6
6 金属製品 50社	43 [28]	38 [46]	42 [43]	31 [31]	23 [28]	18 [21]	▲ 5.0	16
7 一般機械 50社	39 [40]	42 [37]	35 [38]	35 [36]	25 [32]	22 [22]	▲ 3.0	21
8 電気機械 50社	48 [42]	41 [48]	37 [39]	31 [35]	28 [29]	27 [26]	▲ 1.0	26
9 輸送用機械 50社	47 [43]	48 [43]	37 [47]	22 [35]	12 [20]	14 [17]	+2.0	20

(非製造業)

10 建設 50社	39 [37]	41 [41]	41 [42]	41 [41]	37 [39]	37 [38]	0.0	36
11 卸売 100社	37.5 [36.5]	39.5 [43.5]	40.0 [44.0]	35.5 [35.0]	30.0 [35.5]	22.0 [27.0]	▲ 8.0	29.0
12 小売 100社	40.0 [35.5]	38.5 [36.0]	34.0 [39.5]	32.0 [35.0]	31.5 [35.5]	28.0 [27.0]	▲ 3.5	29.0
13 不動産 50社	42 [40]	31 [41]	32 [34]	36 [34]	33 [33]	28 [33]	▲ 5.0	35
14 トラック運送 50社	34 [37]	39 [35]	40 [41]	42 [39]	38 [45]	28 [37]	▲ 10.0	28
15 サービス 200社	44.3 [43.5]	44.5 [44.5]	38.8 [42.3]	39.5 [39.3]	36.8 [39.3]	32.5 [34.3]	▲ 4.3	33.5
情報通信 50社	48 [49]	50 [53]	39 [37]	41 [36]	38 [43]	30 [34]	▲ 8.0	33
飲食店・宿泊 50社	43 [39]	42 [38]	35 [46]	38 [40]	33 [31]	28 [31]	▲ 5.0	27
その他のサービス 100社	43.0 [43.0]	43.0 [43.5]	40.5 [43.0]	39.5 [40.5]	38.0 [41.5]	36.0 [36.0]	▲ 2.0	37.0

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

1. 3 企業構成比、規模別

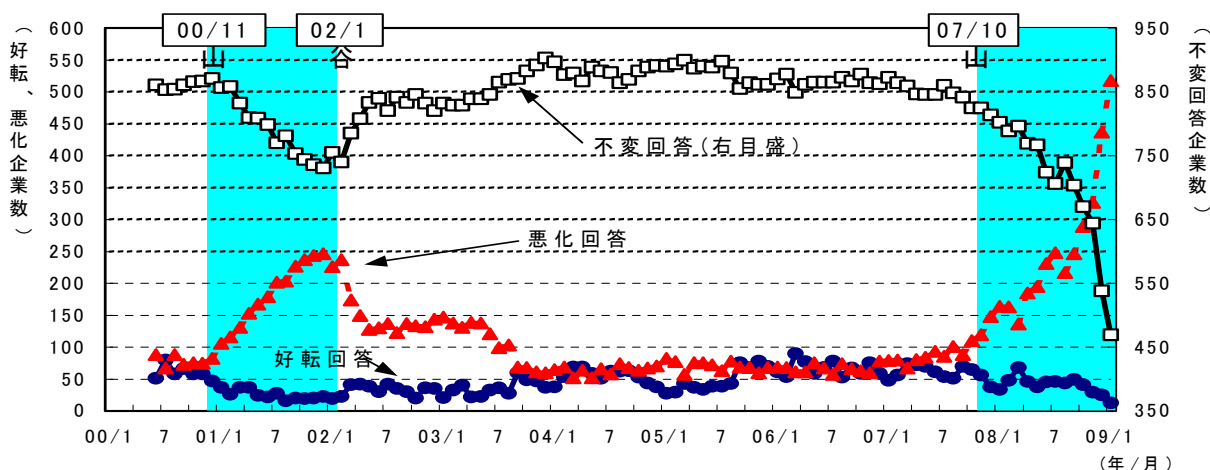
○ 景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、1月は1000社のうち13社が「好転」、518社が「悪化」と回答した。2008年9月実績(前回『秋号』)の「好転」50社、「悪化」246社と比べ、「悪化」の企業数が急増している。

○ 『日銀短観』(2008年12月調査、四半期毎)で企業規模別の景況感をみると、**大企業**(全産業)は12月が2008年9月調査対比16ポイント悪化の▲16となった。7四半期連続の悪化。先行き(2009年3月)は▲25と更なる悪化を見込む。

一方、**中小企業**(全産業)の業況判断DIは2006年12月調査で1992年3月調査以来の0まで改善した後、2007年6月調査以降再び指数が悪化し、2008年12月調査では、2003年9月調査と同じ▲28まで悪化した。指数のマイナスは7四半期連続。先行き(同)は▲44と更なる悪化を見込む。

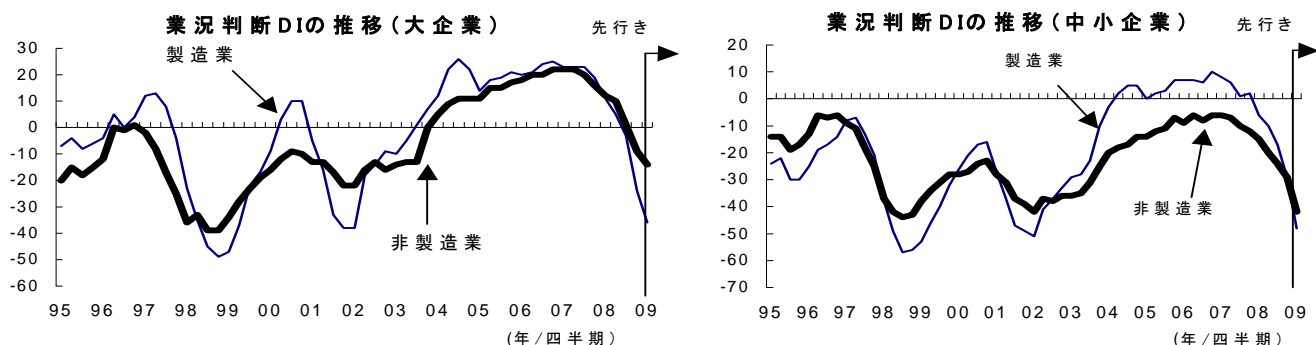
業種別にみると、**中小製造業**は▲29と、前回(2008年9月)調査対比12ポイント低下し、4四半期連続のマイナスとなった。先行き(同)は▲48と一段の悪化を見込む。一方、**中小非製造業**は同5ポイント低下の▲29と、6四半期連続で二桁のマイナスとなった。先行き(同)は▲42と、13ポイントの悪化を見込む。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 好転、不変、悪化企業数の推移



(注)、(資料)ともに、P1に同じ

(図表) 日本銀行「短観」 業況判断DI



(資料) 日本銀行「短観」

(注1) 2003年までの企業規模区分は**常用雇用者数基準**: 大企業=1000人以上、中小企業(製造業)=50~299人。2004年からは**資本金基準**: 大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満

(注2) 日銀短観は2006年12月調査からサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

2 売上高

○ 『中小企業月次景況観測』における **2008年12月の売上高** (前年同月比増加率、建設・不動産を除く900社(以下同))は▲9.8%。売上高は、2003年6月以降増加を続けてきたが、2008年10月に▲0.9%と減少に転じ、以降減少幅を広げている。先行きは **1月(見込み)**が同▲8.6%、**2月(予測)**が同▲10.4%と減少が続く見込み。

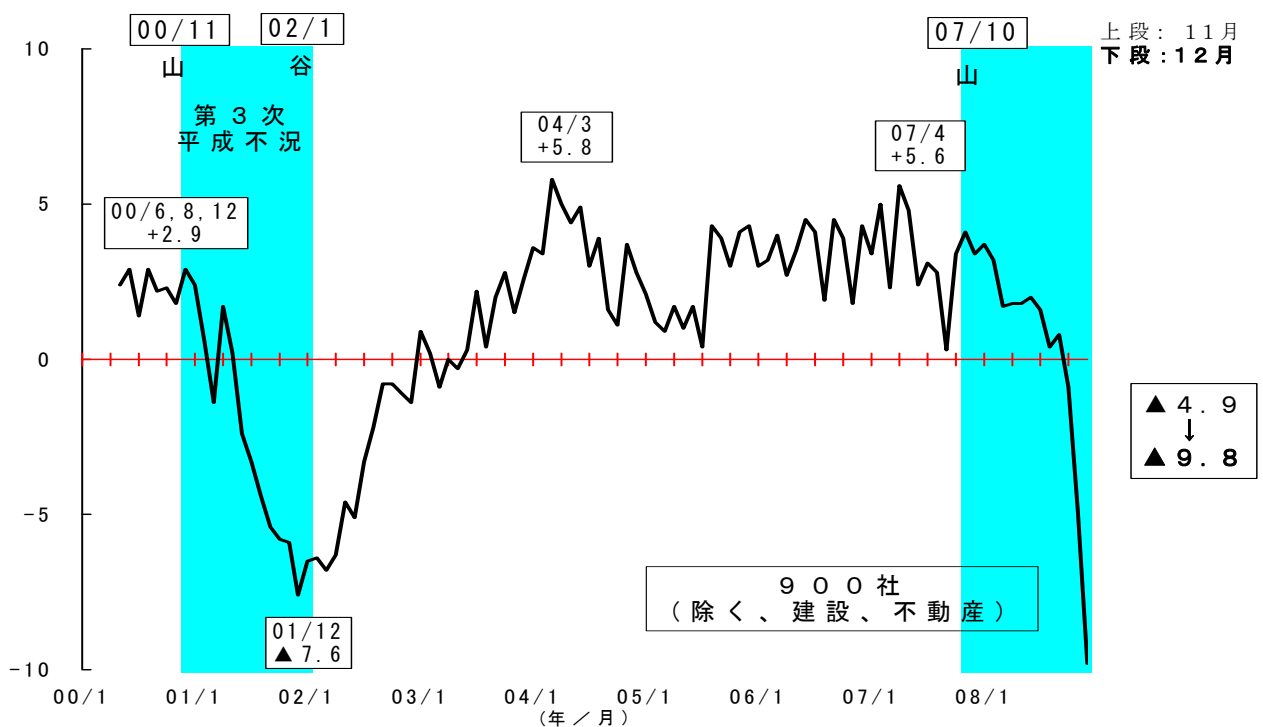
業種別に2008年12月の売上高をみると、**製造業**は同▲11.8%、**非製造業**は同▲7.9%となり、ともに3ヵ月連続で減少となった。先行き**1月(見込み)**は、製造業が同▲11.8%、非製造業は同▲5.4%、**2月(予測)**は製造業が同▲13.7%、非製造業が同▲7.0%。

個別業種の動きをみると、2008年12月は全業種で減少となった。売上高前年比が2008年11月と比べ特に低下したのは、⑨輸送用機械(▲11.3%→▲27.0%)、⑤鉄鋼(▲0.6%→▲15.6%)。

『日銀短観』(12月調査)をみると、**全規模の2008年度売上高計画**は、全産業が同+1.5%。うち、製造業は同+0.6%、非製造業は同+1.9%。2008年度は2007年度と比べ売上高の鈍化を見込んでおり、9月調査との比較では下方修正されている。

2008年度の売上高計画は、全産業で同▲1.7%と減収見込み。製造業同▲0.9%、非製造業同▲1.9%と、ともに減少を見込む。

(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



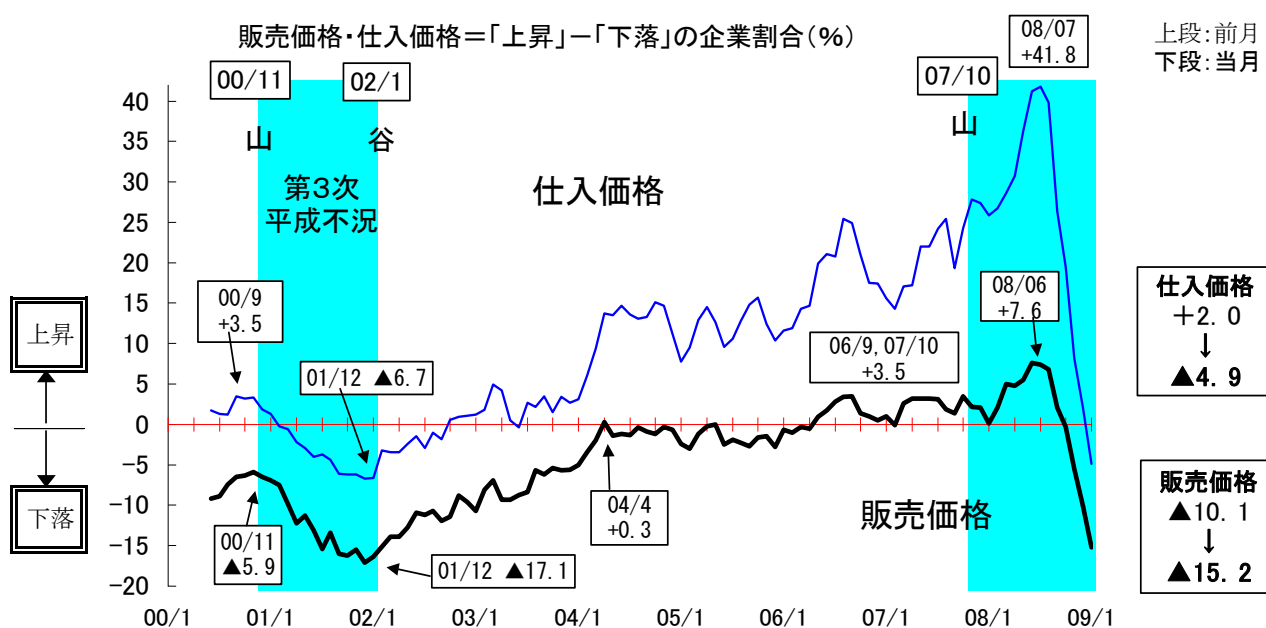
(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」、2007年10月「山」~)

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

3 販売価格・仕入価格

- 『中小企業月次景況観測』における1月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は▲15.2と、「下落」超幅が拡大。販売価格DIは、2007年3月以降「上昇」超で推移していたが、2008年10月に「上昇」超から「下落」超に転じ、以降「下落」超幅の拡大が続いている。
業種別にみると、**製造業**は▲13.8、**非製造業**は▲16.4となり、ともに「下落」超幅が拡大。
- 1月の仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は▲4.9(前月+2.0)と、2003年6月以来の「下落」超に転じた。**製造業**は「上昇」超から「下落」超に転じ、**非製造業**は「下落」超幅が拡大した。**仕入価格DI**は2003年7月以降、「上昇」超で推移し、2008年7月の+41.8まで「上昇」超幅を拡大させた後、急落している。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

4 採算

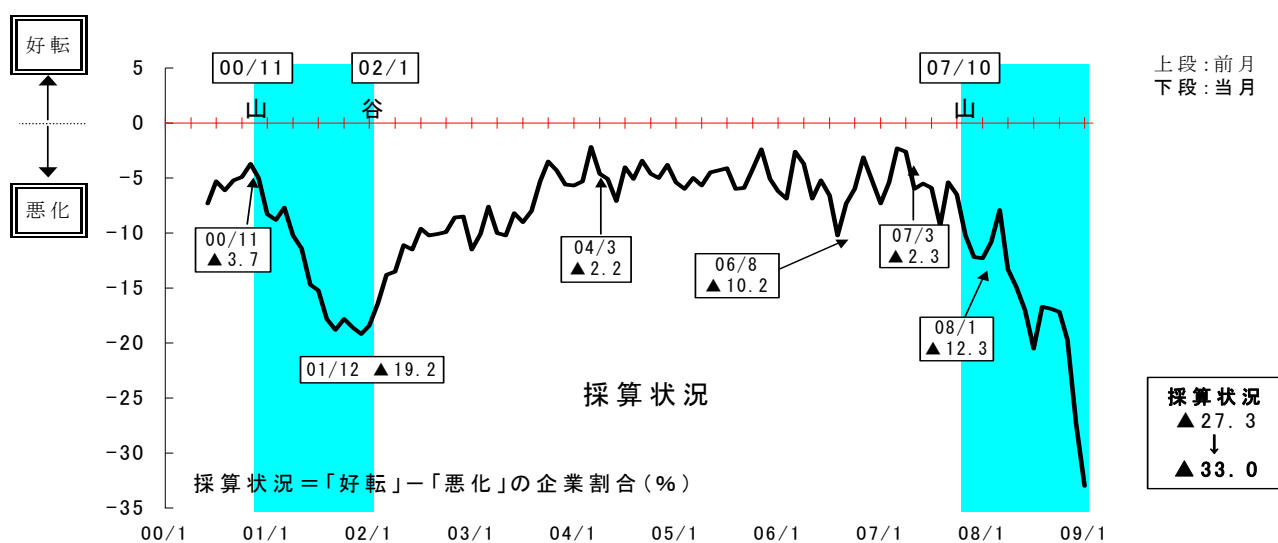
4.1 採算状況

○『中小企業月次景況観測』の採算状況DI(前月比「好転」-「悪化」)をみると、1月は▲33.0と、「悪化」超幅が拡大し、2ヵ月連続で調査開始以来最大の「悪化」超幅を記録した。足元では販売価格が「下落」超に転じ、売上高が増加から減少に転じたことで、採算状況は一段と悪化している。

製造業▲42.2、非製造業▲25.5ともに、調査開始以来最大の「悪化」超幅。

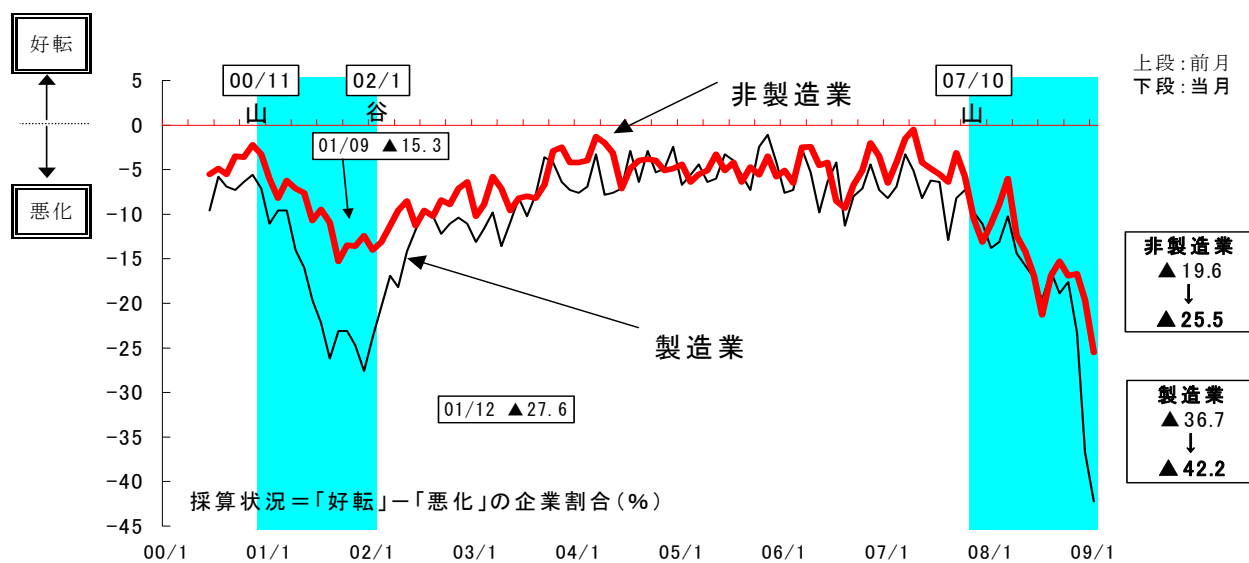
※本文中「調査開始」は、800社ベースでの調査開始時点(1985年2月)を指す(以下断りのない限り同じ)。但し、仕入価格DI・雇用状況DIは、1992年2月から調査開始。2000年6月から現在の1,000社ベースの調査を開始。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 業種別・採算状況DIの推移



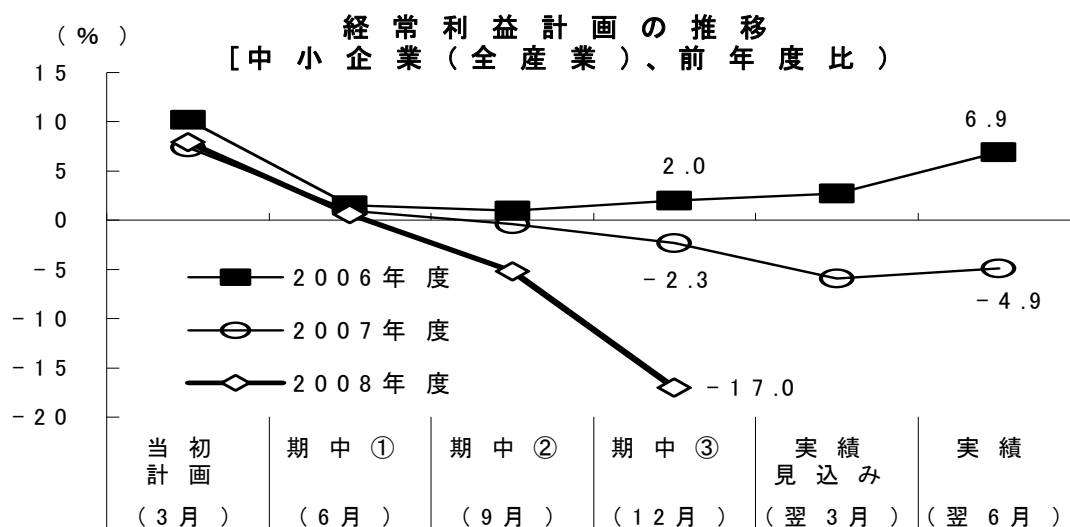
(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

4. 2 経常利益

○ 『日銀短観』(12月調査)によると、**2008年度計画**は、**全産業全規模**で前年度比▲19.1%。うち大企業は同▲20.6%、中小企業は同▲17.0%。9月調査との比較では全規模で下方修正されている。

業種別にみると、**2008年度計画**では、大企業製造業が前年度比▲24.2%、同非製造業が同▲16.7%、**中小企業製造業**が同▲18.2%、**同非製造業**が同▲16.5%。

(図表) 経常利益の推移 (前年度比、%)



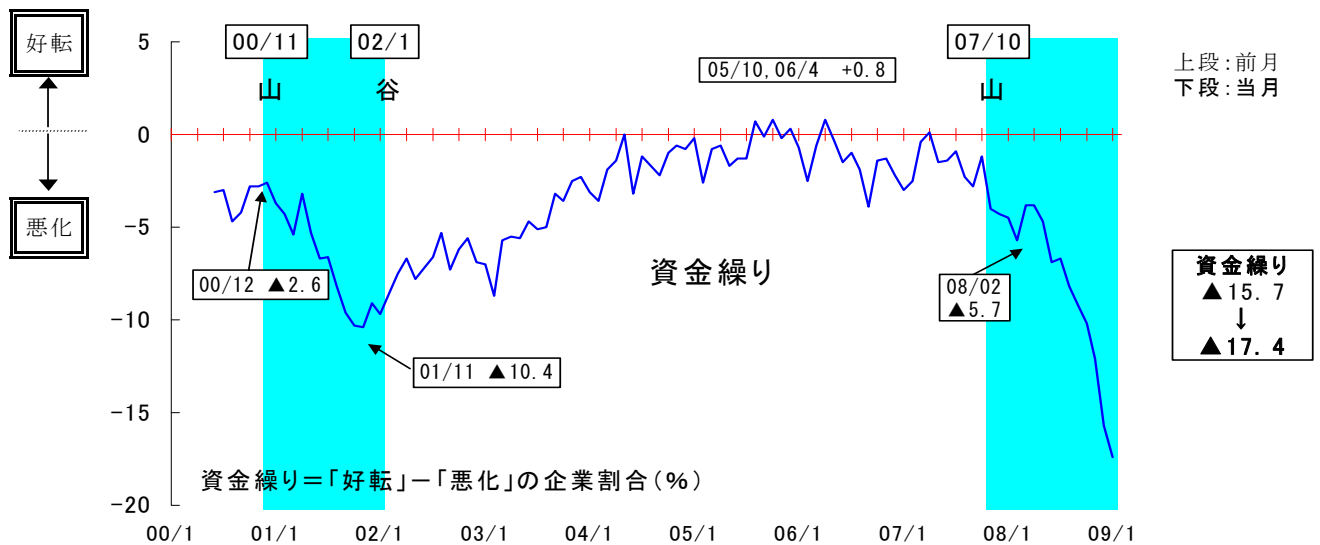
(注) 企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ

(資料) 日本銀行「短観」

5 資金繰り

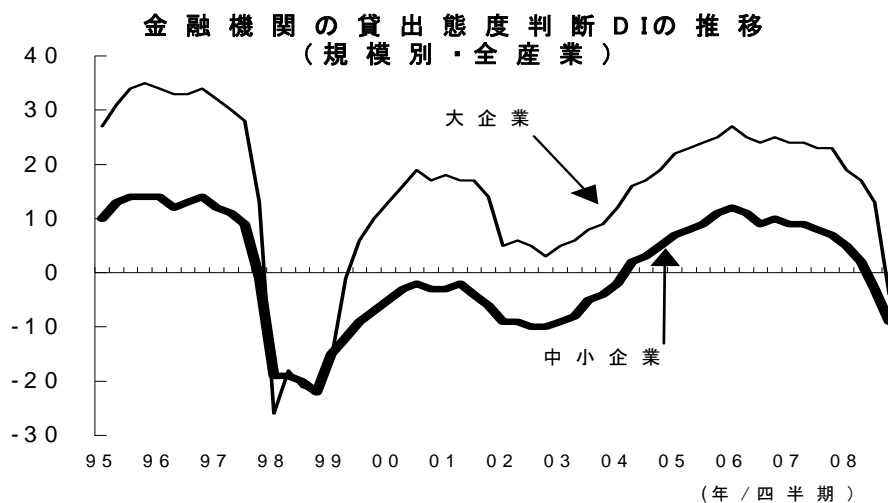
- 『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、1月▲17.4と、2ヵ月連続して調査開始以来最大の「悪化」超幅を記録した。資金繰りDIは2007年4月に+0.1となった後は「悪化」超で推移していたが、足元では一段とマイナス幅が拡大している。
- 『日銀短観』(12月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は全産業全規模で▲6。前回調査比は▲9ポイント低下。
規模別にみると、大企業は前回の+13から▲4となり、1999年6月(▲1)調査以来のマイナスに転じた。中小企業は前回の▲3から▲9と、2期連続でマイナスとなった。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 金融機関の貸出態度判断DIの推移

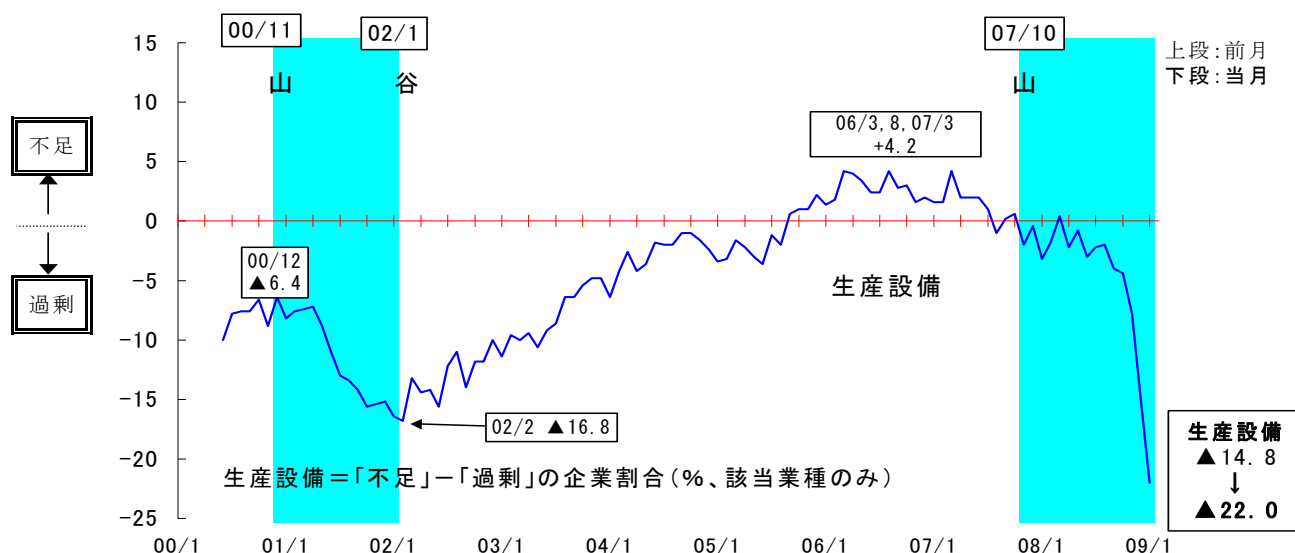


(資料) 日本銀行「短観」

6 生産設備・設備投資

- 『中小企業月次景況観測』の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は1月▲22.0となり、調査開始以来最大の「過剰」超幅を記録した(従来の最大値は1998年12月、1999年5月の▲19.8、800社ベース)。生産設備DIは、2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなったが、その後はプラス幅が縮小し、2007年8月には▲1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じた。2007年11月以降は、2008年3月を除き「過剰」超で推移していたが、足元では一段とマイナス幅が拡大している。
- 『日銀短観』(12月調査)によると、2008年度の計画は、全産業全規模が前年度比▲2.8%、中小企業が同▲11.6%。昨年同時期の2007年度計画(全産業全規模+6.8%、同中小企業▲4.6%)をいずれも下回っている。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 設備投資額の推移(前年度比、%)

		設備投資計画(含む土地投資額)			
		2007年度 (実績)	2008年度 (計画)	上期	下期
大企業	全産業	4.9	▲0.2	0.7	▲0.9
	製造業	4.6	2.4	0.1	4.4
	非製造業	5.0	▲1.7	1.0	▲3.8
中堅企業	全産業	▲0.3	▲4.8	▲0.3	▲8.8
	製造業	1.4	▲3.7	1.8	▲8.3
	非製造業	▲1.1	▲5.3	▲1.2	▲9.1
中小企業	全産業	2.1	▲11.6	▲6.9	▲16.4
	製造業	▲3.5	▲7.6	10.1	▲22.2
	非製造業	5.1	▲13.5	▲13.9	▲13.1
全規模	全産業	3.6	▲2.8	▲0.8	▲4.4
	製造業	2.9	0.0	1.8	▲1.6
	非製造業	4.0	▲4.3	▲2.3	▲6.0

(注)企業規模区分はP4に同じ。

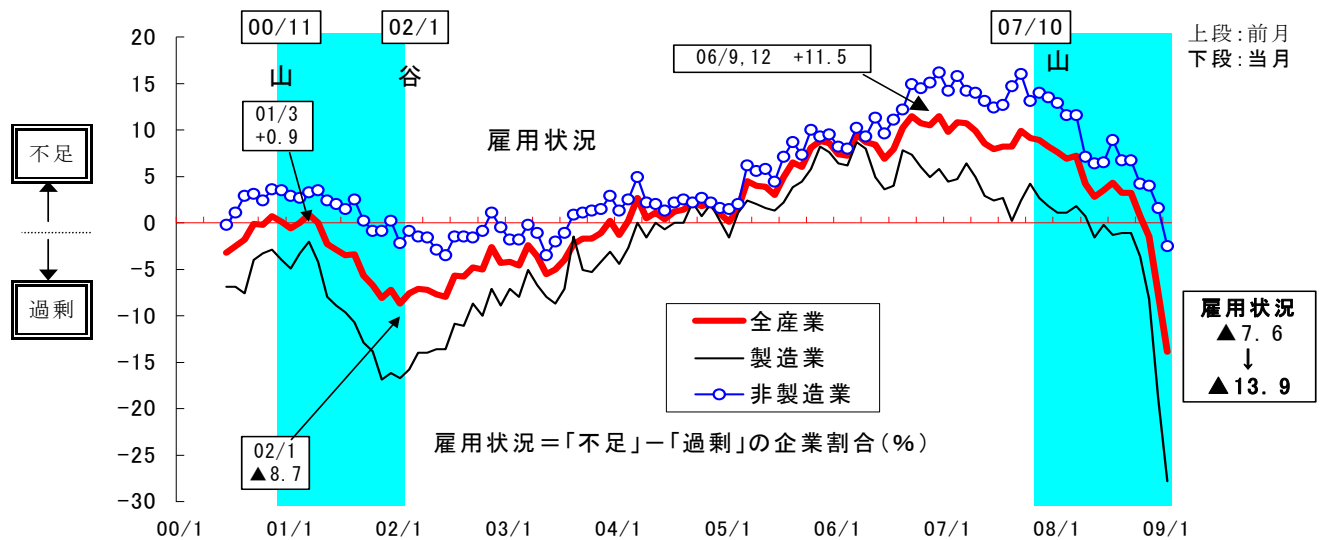
(資料)日本銀行「短観」

7 雇用

○ 『中小企業月次景況観測』の雇用状況DI(「不足」-「過剰」)は、1月▲13.9と、1992年2月の調査開始以来最大の「過剰」超幅を記録した(従来は1998年7月の▲10.0、800社ベース)。雇用状況DIは、2004年2月以降「不足」超にて推移してきたが、2006年9月と12月に+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなって以降は「不足」超幅は縮小し、2008年11月には「過剰」超に転じた。その後は「過剰」超幅の拡大が続いている。

1月のDIを業種別にみると、**製造業**は▲27.8。特に輸送用機械(▲50)の「過剰」超幅の大きさが目立つ。**非製造業**は▲2.5となり、2003年7月以来の「過剰」超となった。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。